

外務大臣
玄葉 光一郎 殿

アフガニスタンに関する東京会合 CSO 実行委員会
代表 谷山 博史

アフガニスタンに関する東京会合についての要望

アフガニスタンの復興開発支援に関わる日本の CSO15 団体が構成する当実行委員会は、このたび日本政府が 10 年ぶりにアフガニスタンに関する国際会議を東京でホストされることに敬意を表します。日本政府がアフガニスタンの復興支援と和解プロセスにおいて主導的な役割を果たすこと、また東京会合において市民社会の声が反映され、有意義な会合となることを願って、以下を要望いたします。

●日本政府の対処方針に関して

日本政府のアフガニスタン支援の方針として、以下のことを東京会合において表明していただきたい。

1. 基礎的社会サービス、人権分野

- ・保健・栄養、教育、水供給、衛生といった基礎的社会サービス分野に対して十分かつ予測可能かつ長期的な資金的コミットメントをおこなうこと。
- ・基礎的社会サービス分野の支援事業の形成・実施過程において当事者であるアフガニスタンの市民社会組織ならびに各国の CSO との連携強化すること。
- ・基礎的社会サービスへのアクセスや女性が教育を受ける権利を含む、人権を重視すること。
- ・脆弱層への支援に焦点を置き、遠隔地や紛争地域にも支援が確実に届くよう努めること。

2. 市民社会の役割と CSO 開発効果向上のための政策環境の整備

- ・サービス提供だけでなく、ガバナンスの改善、政府および援助プログラムの透明性やアカウンタビリティの向上、周縁化された人びとの声を伝える、といった面においても CSO が重要な役割を担っているとの認識。
- ・アフガニスタンの改革、自立を達成する上で、アフガニスタンの市民社会組織の役割が大きいとの認識。
- ・市民社会組織が、最も脆弱な人に対してサービスや活動を届けることができ、その役割を効果的に果たすことができるように、アフガニスタン政府による CSO に関する法律面、制度面、税制面での環境整備を支援すること。
- ・日本政府としてアフガニスタンの市民社会組織に対する支援を強化すること。
- ・またそのために、アフガニスタンの市民社会組織を有効に支援するためのメカニズムを早急に確立すること。

3. ガバナンス

- ・カブール・プロセスを支持し、援助資金に占めるアフガン政府の行財政システムを活用した on budget 援助割合の向上に向けて、アフガン政府に対して腐敗の防止、財政改革を求めるとともにこれらに必要な能力強化を支援すること。

4. 難民支援

- ・帰還難民及び国内避難民の権利が守られ、生活が向上するよう支援を強化すること。

5. アカウンタビリティ

- ・ドナーとしてのアカウンタビリティを確保するために、独立した第三者機関による支援プログラムの定期的なモニタリング、評価を行い、結果を積極的にフィードバックし、援助の質的改善に努めること。
- ・モニタリング・評価においてアフガニスタンの市民社会組織と連携していくこと。

● 会議のプロセスに関して、以下の点で対処をお願いしたい。

6. 東京会合に参加する希望を示しているできるだけ多くのCSOがオブザーバー参加できるようにすること。
7. 東京会合のメディアセンターにCSOの代表がアクセスできるようにすること。

● フォローアップに関して、以下の点で対処をお願いしたい。

8. 東京会合を契機に、アフガニスタンの国別援助方針をアフガン市民社会組織と日本のCSOとの協議を踏まえて策定すること。
9. 東京会合での合意事項を着実に実施していくとともに、フォローアップの過程において日本のCSOと連携すること。

当実行委員会は、以下のCSOで構成されています。アムネスティ・インターナショナル日本、ADRA Japan、オックスファム・ジャパン、カレズの会、ケア・インターナショナル・ジャパン、CSOネットワーク、ジエン、シビルソフィア、ジャパン・プラットフォーム、シャンティ国際ボランティア会、セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン、難民を助ける会、日本国際ボランティアセンター、日本国際民間協力会、ピースウィンズ・ジャパン、(2012年6月18日以降参加) チャーチ・ワールド・サービス アジア太平洋、ヒューマン・ライツ・ウォッチ、ヒューマンライツ・ナウ